



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月10日

上場会社名 株式会社デイ・シー 上場取引所 東
 コード番号 5234 URL http://www.dccorp.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 秀樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部総務部長 (氏名) 中野 邦哉 TEL 044-223-4751
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	25,405	△11.2	716	△42.3	938	△32.5	627	△20.9
27年3月期第3四半期	28,617	△4.8	1,243	△23.2	1,391	△19.6	792	△12.8

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 732百万円 (△29.3%) 27年3月期第3四半期 1,035百万円 (△32.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	18.41	—
27年3月期第3四半期	23.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	43,228	21,911	50.2	637.08
27年3月期	43,272	21,349	48.8	620.35

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 21,696百万円 27年3月期 21,127百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
28年3月期	—	2.00	—		
28年3月期(予想)				3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,300	△5.4	900	△33.9	1,200	△22.8	700	△28.6	20.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	34,587,433株	27年3月期	34,587,433株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	530,886株	27年3月期	530,297株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	34,056,831株	27年3月期3Q	34,057,335株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府・日銀の経済政策・金融緩和政策による景気の下支え効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、一方で円安による輸入原材料価格の上昇や中国をはじめとする新興国の景気減速などにより先行き不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、各事業における主要市場の需要が想定以上に低迷したことにより売上高が減少したことに加え、原価面におきましては、エネルギー費の負担が増加していることにより厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループといたしましては、当期を最終年度とする中期経営計画《FOR NEXT STAGE》で掲げた重点テーマである、「企業体質の強化」「企業価値の向上」「企業存在感の向上」に取り組んでおりますが、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は25,405百万円と前年同期と比べ3,212百万円の減収となり、営業利益は716百万円と前年同期と比べ526百万円の減益、経常利益は938百万円と前年同期と比べ452百万円の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は627百万円と前年同期と比べ165百万円の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。これに伴い、前年同期比較の数値は、前第3四半期連結累計期間の数値を当期の報告セグメント区分に組み替えて算出しております。

① セメント関連事業

当事業におきましては、川崎工場で引き続き製造原価の低減に努め、また、販売面でも営業力の強化を図り、販売数量の増加と収益の確保に鋭意取り組みましたものの、主要市場である首都圏において需要が低迷したため、売上高は7,662百万円と前年同期と比べ735百万円の減収となり、セグメント利益は61百万円と前年同期と比べ425百万円の減益となりました。

② 資源事業

当事業におきましては、主要市場である首都圏臨海部における生コンクリート用骨材の需要が低迷したため、売上高は6,475百万円と前年同期と比べ515百万円の減収となりましたが、製造原価の低減に取り組んだ結果、セグメント利益は329百万円と前年同期と比べ72百万円の増益となりました。

③ 環境事業

当事業におきましては、リサイクル資源の確保に鋭意取り組みましたものの、大型工事の着工の遅れなどにより主要な取扱品目である建設発生土の取扱数量は前年同期と比べ大幅に減少いたしました。この結果、売上高は2,645百万円と前年同期と比べ753百万円の減収となり、セグメント利益は340百万円と前年同期と比べ107百万円の減益となりました。

④ 不動産事業

当事業におきましては、賃貸不動産の収益の確保に鋭意努めるとともに社有地の有効活用の一環として設置した太陽光発電所が順調に稼働したことにより、売上高は699百万円と前年同期と比べ4百万円の増収となりました。しかしながら、賃貸物件の修繕工事の増加等により、セグメント利益は304百万円と前年同期と比べ19百万円の減益となりました。

⑤ 生コンクリート事業

当事業におきましては、主な事業エリアである神奈川地区における建設投資の先送りや工事着工の遅れなどによる需要の低迷により、売上高は5,369百万円と前年同期と比べ1,209百万円の減収となりました。しかしながら、セグメント損失につきましては、製造原価等の低減に鋭意取り組んだ結果、71百万円と前年同期と比べ88百万円の改善となりました。

⑥ 住生活事業

当事業におきましては、各種製品の拡販に注力いたしましたが、需要が低調に推移したことなどにより販売数量は伸び悩みました。この結果、売上高は2,363百万円と前年同期と比べ141百万円の減収となり、セグメント損失は45百万円と前年同期と比べ93百万円の減益となりました。

⑦ その他

第1四半期連結会計期間より、「セメント関連事業」に含めていた「地盤改良工事事業」並びに「生コンクリート事業」に含めていた「建材品事業」につきましては、経営管理体制の明確化を図るため、「その他」に集約して表示いたしております。

「その他」におきましては、高速道路向け建材製品の販売数量が増加した結果、売上高は188百万円と前年同期と比べ137百万円の増収となり、セグメント利益は8百万円と前年同期と比べ8百万円の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ43百万円減少し43,228百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少177百万円及び建設仮勘定の増加345百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ605百万円減少し21,316百万円となりました。その主な要因は、未払金等の減少による流動負債「その他」の減少542百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ562百万円増加し21,911百万円となりました。その主な要因は、親会社に帰属する四半期純利益627百万円及び配当金の支払額159百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ215百万円減少し、1,816百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,455百万円（前年同期比28.4%減）であります。

その主なものは、減価償却費1,572百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,287百万円（同41.0%減）であります。

その主なものは、有形固定資産の取得による支出1,043百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、380百万円（前年同期は352百万円の獲得）であります。

その主なものは、配当金の支払額159百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想は、平成27年11月5日公表の業績予想から変更はございません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,042	1,836
受取手形及び売掛金	8,554	8,376
商品及び製品	921	831
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	1,285	1,361
その他	537	925
貸倒引当金	△67	△56
流動資産合計	13,274	13,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,001	6,091
機械装置及び運搬具(純額)	5,384	4,856
土地	10,128	10,175
リース資産(純額)	604	602
建設仮勘定	63	408
その他(純額)	75	82
有形固定資産合計	22,258	22,216
無形固定資産		
のれん	46	34
その他	1,878	1,802
無形固定資産合計	1,925	1,837
投資その他の資産		
投資有価証券	4,884	4,972
その他	943	940
貸倒引当金	△13	△12
投資その他の資産合計	5,814	5,900
固定資産合計	29,997	29,953
資産合計	43,272	43,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,889	4,318
設備関係支払手形	195	676
短期借入金	4,084	4,804
未払法人税等	186	221
引当金	124	133
その他	2,958	2,415
流動負債合計	12,438	12,570
固定負債		
長期借入金	4,760	3,985
退職給付に係る負債	1,514	1,540
引当金	326	332
資産除去債務	303	307
その他	2,579	2,580
固定負債合計	9,483	8,745
負債合計	21,922	21,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,013	4,013
資本剰余金	5,048	5,048
利益剰余金	11,861	12,317
自己株式	△132	△132
株主資本合計	20,791	21,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,644	1,761
土地再評価差額金	△1,308	△1,308
為替換算調整勘定	—	△3
その他の包括利益累計額合計	336	449
非支配株主持分	222	215
純資産合計	21,349	21,911
負債純資産合計	43,272	43,228

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	28,617	25,405
売上原価	22,399	20,067
売上総利益	6,218	5,337
販売費及び一般管理費	4,975	4,620
営業利益	1,243	716
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	89	104
受取賃貸料	73	68
持分法による投資利益	—	9
出荷調整金	21	62
その他	115	97
営業外収益合計	305	350
営業外費用		
支払利息	60	53
賃貸費用	43	38
持分法による投資損失	15	—
その他	38	36
営業外費用合計	157	129
経常利益	1,391	938
特別利益		
固定資産売却益	16	2
投資有価証券売却益	3	82
特別利益合計	19	85
特別損失		
固定資産除売却損	71	33
特別損失合計	71	33
税金等調整前四半期純利益	1,339	990
法人税、住民税及び事業税	526	401
法人税等調整額	13	△37
法人税等合計	540	363
四半期純利益	798	626
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	792	627

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	798	626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235	107
為替換算調整勘定	—	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	2	3
その他の包括利益合計	237	106
四半期包括利益	1,035	732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,030	739
非支配株主に係る四半期包括利益	5	△7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,339	990
減価償却費	1,417	1,572
のれん償却額	82	11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△11
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	25	25
受取利息及び受取配当金	△95	△112
支払利息	60	53
持分法による投資損益(△は益)	15	△9
その他の引当金の増減額(△は減少)	25	16
有形固定資産売却損益(△は益)	△5	△2
有形固定資産除却損	61	33
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	△82
為替差損益(△は益)	△1	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△406	176
たな卸資産の増減額(△は増加)	△226	13
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△0	△2
未払消費税等の増減額(△は減少)	125	△12
仕入債務の増減額(△は減少)	127	△570
その他の流動負債の増減額(△は減少)	111	△405
預り保証金の増減額(△は減少)	△0	16
その他	△50	62
小計	2,597	1,763
利息及び配当金の受取額	95	112
利息の支払額	△59	△53
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△601	△366
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,032	1,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,227	△1,043
有形固定資産の売却による収入	7	2
無形固定資産の取得による支出	△9	△11
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	13	157
短期貸付金の増減額(△は増加)	1	△373
長期貸付けによる支出	—	△1
長期貸付金の回収による収入	41	40
敷金及び保証金の差入による支出	△2	△6
敷金及び保証金の回収による収入	0	15
その他	△6	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,183	△1,287

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	700
長期借入れによる収入	2,200	700
長期借入金の返済による支出	△1,059	△1,454
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△160	△159
リース債務の返済による支出	△118	△128
その他	△10	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	352	△380
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	202	△215
現金及び現金同等物の期首残高	1,884	2,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,086	1,816

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	セメント関連 事業	資源事業	環境事業	不動産事業	生コンクリート 事業	住生活事業
売上高						
外部顧客への 売上高	8,397	6,990	3,398	694	6,578	2,505
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	341	1,285	36	36	△1	25
計	8,739	8,276	3,435	731	6,577	2,531
セグメント利益 又は損失(△)	487	257	448	323	△159	47

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	計				
売上高					
外部顧客への 売上高	28,566	51	28,617	—	28,617
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,724	34	1,758	△1,758	—
計	30,291	85	30,376	△1,758	28,617
セグメント利益 又は損失(△)	1,404	0	1,404	△13	1,391

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去1百万円及び持分法投資損失△15百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	セメント関連 事業	資源事業	環境事業	不動産事業	生コンクリート 事業	住生活事業
売上高						
外部顧客への 売上高	7,662	6,475	2,645	699	5,369	2,363
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	221	1,014	26	42	10	16
計	7,884	7,490	2,671	742	5,380	2,379
セグメント利益 又は損失(△)	61	329	340	304	△71	△45

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	計				
売上高					
外部顧客への 売上高	25,216	188	25,405	—	25,405
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,332	21	1,353	△1,353	—
計	26,548	210	26,759	△1,353	25,405
セグメント利益 又は損失(△)	918	8	927	11	938

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去2百万円及び持分法投資利益9百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、各事業における経営管理体制の明確化を図るために報告セグメントの見直しを行い、「セメント関連事業」に含めていた「地盤改良工事事業」並びに「生コンクリート事業」に含まれていた「建材品事業」をそれぞれの報告セグメントから除外し、「その他」に集約して表示しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。